

名古屋の地下街 ～平成 21 年経済センサス-基礎調査結果より～

平成 21 年 7 月 1 日現在で実施された平成 21 年経済センサス-基礎調査の結果から、地下街の事業所について本市で独自集計しました。

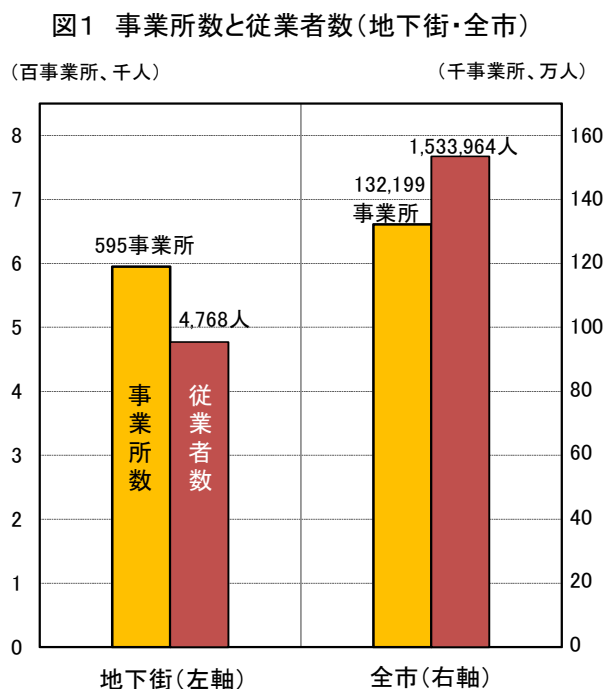
ここでいう地下街とは、地下の工作物内に設けられた店舗、事務所、その他これに類する施設が連続して地下道に面して設けられた地域のことです。したがって、ビルの地下部分はそのビルに含まれるものとし、本集計には含めておりません。

なお、平成 21 年経済センサス - 基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設された調査です。事業所・企業統計調査（平成 18 年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との時系列比較は行いません。

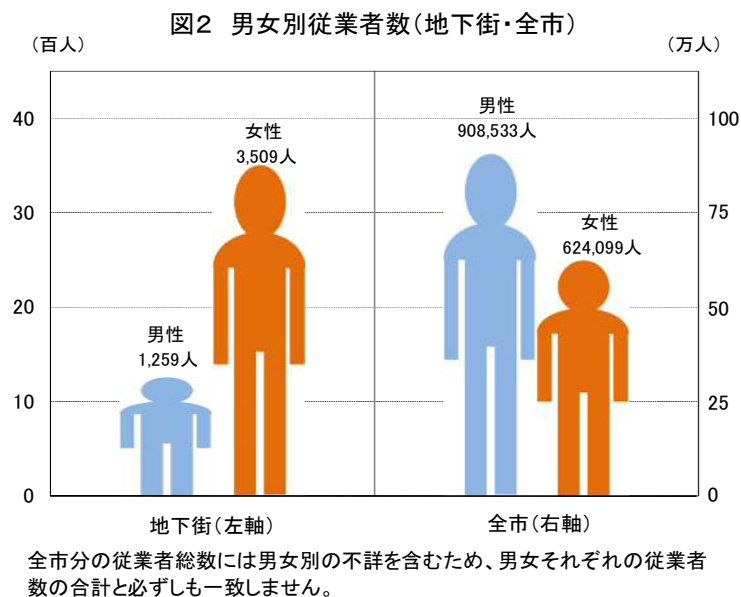
また、各図表の構成比については、四捨五入のため総数と内訳合計が一致しない場合があります。

1 事業所数及び従業者数

平成 21 年 7 月 1 日現在の名古屋の地下街の事業所数は、595 事業所、従業者数は、4,768 人となっています。全市の事業所数は 132,199 事業所、従業者数は 1,533,964 人ですので、地下街は全市に比べて 1 事業所あたりの従業者数が少ないことがわかります。【図 1】



従業者数を男女別に見ると、地下街では男性 1,259 人、女性 3,509 人で、女性の占める割合が 73.6%となっています。全市では女性の割合が 41.1%ですので、地下街は全市に比べて女性の従業者の割合が多いことがわかります。【図 2】



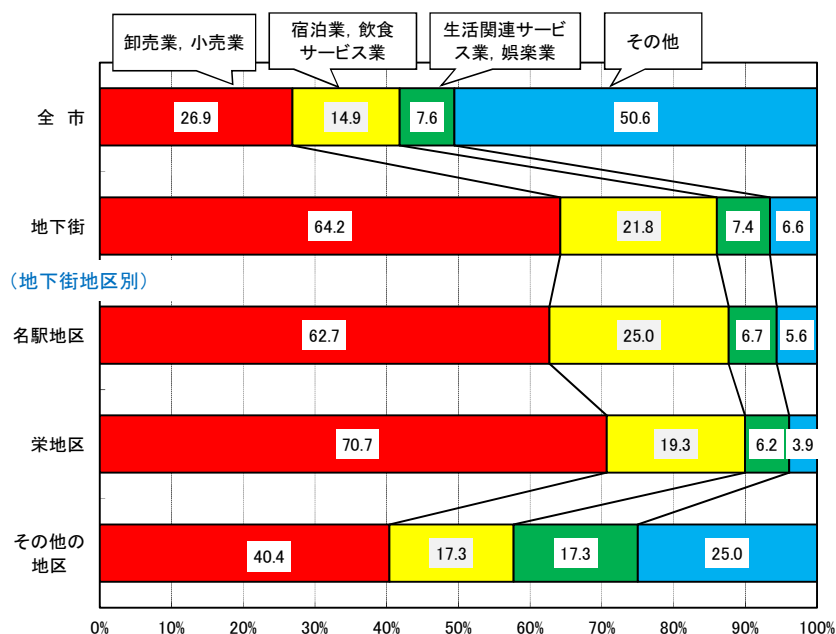
2 産業別の事業所数

地下街の事業所を産業大分類別に見ると、事業所数では、「卸売業，小売業」が382事業所（事業所全体の64.2%）と最も多く、次に「宿泊業，飲食サービス業」が130事業所（同21.8%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が44事業所（同7.4%）と続いています。【表1】【図3】

表1 産業大分類別事業所数

産 業 別	全市	地下街			
			名駅地区	栄地区	その他の地区
卸 売 業 ， 小 売 業	35,507	382	178	183	21
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス 業	19,761	130	71	50	9
生活関連サービス業，娯楽業	10,104	44	19	16	9
そ の 他	66,827	39	16	10	13
総 数	132,199	595	284	259	52

図3 産業大分類別事業所数の構成比



地下街の小売業の事業所数を産業中分類別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」が234事業所（小売業全体の62.4%）と最も多くなっています。【表2】

表2 小売業の産業中分類別事業所数及び構成比

小 売 業 の 分 類	事業所数		構成比(%)	
	全 市	地下街	全 市	地下街
総 数	20,497	375	100.0	100.0
各種商品	83	1	0.4	0.3
織物・衣服・身の回り品	3,898	234	19.0	62.4
飲食料品	5,601	51	27.3	13.6
機械器具	2,818	1	13.7	0.3
その他	7,901	88	38.5	23.5
無店舗小売業	196	－	1.0	－

地下街の飲食サービス業の事業所数を産業小分類別に見ると、「喫茶店」が48事業所（飲食サービス業全体の36.9%）と最も多く、次いで「そば・うどん店」の18事業所（同13.8%）となっています。【表3】

表3 飲食サービス業の産業小分類別事業所数及び構成比

飲食サービス業の分類	事業所数		構成比(%)	
	全 市	地下街	全 市	地下街
総 数	19,236	130	100.0	100.0
飲食店	18,452	128	95.9	98.5
管理, 補助的経済活動を行う事業所	128	－	0.7	－
食堂, レストラン(専門料理店を除く)	974	6	5.1	4.6
日本料理店	1,301	11	6.8	8.5
中華料理店	1,311	9	6.8	6.9
焼肉店	500	－	2.6	－
その他の専門料理店	1,297	14	6.7	10.8
そば・うどん店	787	18	4.1	13.8
すし店	625	7	3.2	5.4
酒場, ビヤホール	3,589	7	18.7	5.4
バー, キャバレー, ナイトクラブ	2,918	－	15.2	－
喫茶店	4,228	48	22.0	36.9
ハンバーガー店	141	5	0.7	3.8
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	545	2	2.8	1.5
他に分類されないその他の飲食店	108	1	0.6	0.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	784	2	4.1	1.5
管理, 補助的経済活動を行う事業所	14	－	0.1	－
持ち帰り飲食サービス業	280	2	1.5	1.5
配達飲食サービス業	490	－	2.5	－

3 従業者規模別事業所数の構成比

地下街の事業所を従業者規模別に見ると、「卸売業, 小売業」では、「1～4人」が45.0%と最も多く、次に「5～9人」が40.6%、「10～19人」が8.6%と続いています。【図4】

「宿泊業, 飲食サービス業」では、「10～19人」が40.0%と最も多く、次に「5～9人」が23.1%、「20～29人」が15.4%と続いています。【図5】

図4 卸売業、小売業の従業者規模別事業所数

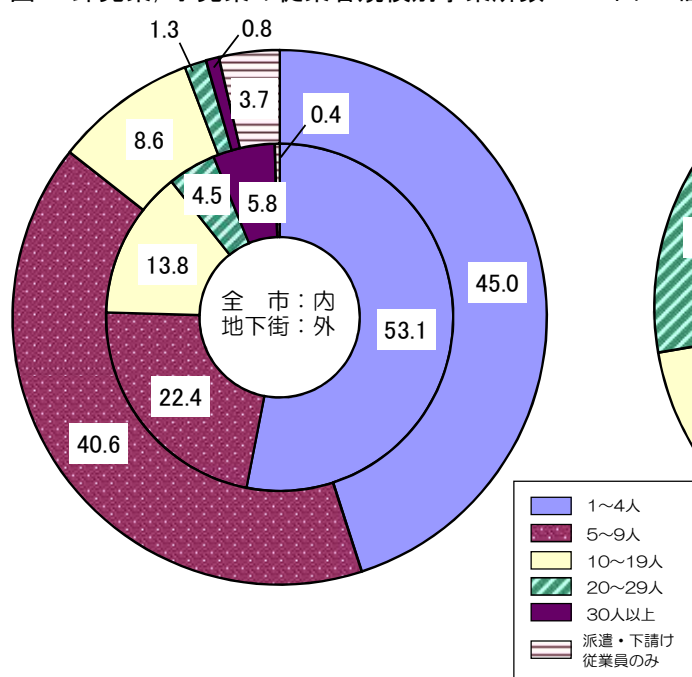
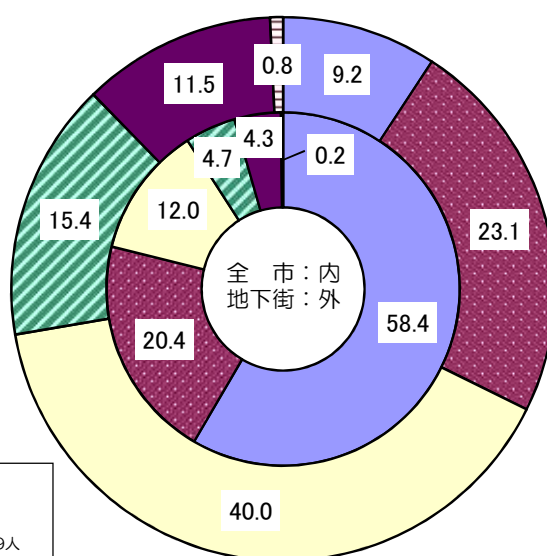


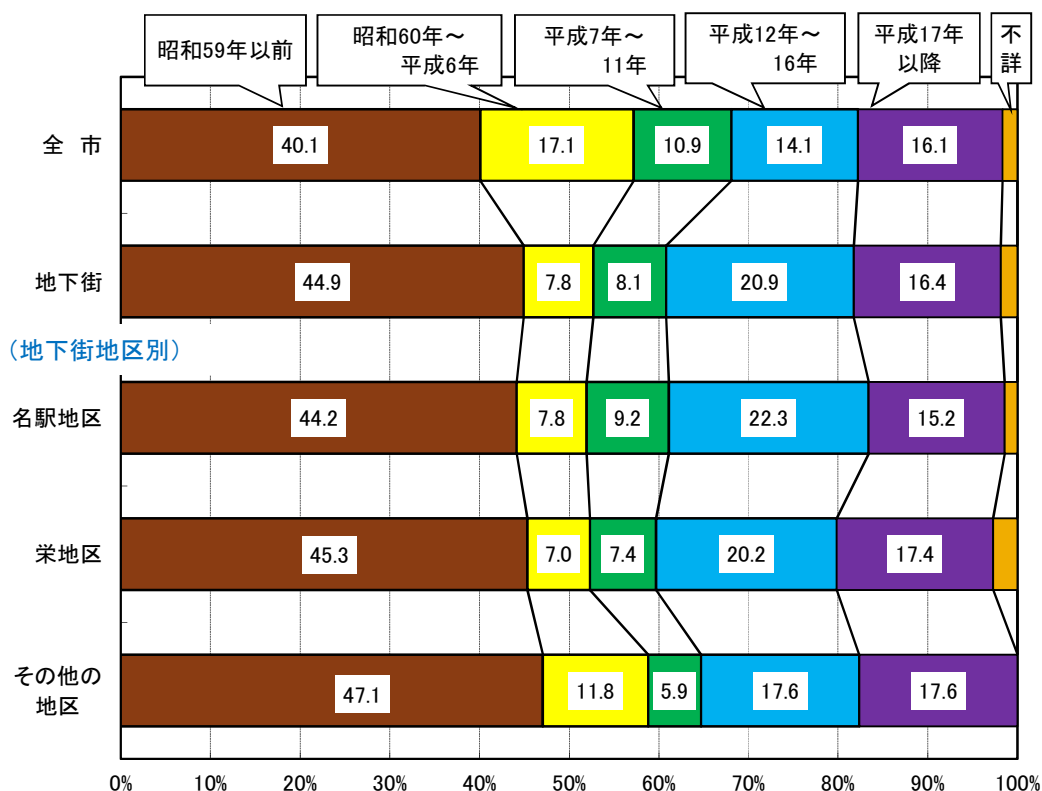
図5 宿泊業、飲食サービス業の従業者規模別事業所数



4 事業所の開設時期別事業所数の構成比（民営）

事業所開設時期別に地下街の事業所数の構成比を見ると、「昭和 59 年以前」が 44.9%と最も多く、次に「平成 12 年～16 年」が 20.9%、「平成 17 年以降」が 16.4%と続いています。【図6】

図6 事業所の開設時期別事業所数の構成比（民営）



5 従業員の正社員等と正社員等以外の割合（民営）

民営事業所における従業員の正社員等（事業主・役員・正職員等）と正社員等以外（パート・アルバイト等）の割合を見ると、地下街では正社員等が 34.4%、正社員等以外が 65.6%を占めているのに対して、全市では正社員等が 65.4%、正社員等以外が 34.6%と割合が逆転しています。このことから、地下街は全市に比べ、正社員等の割合が低いことがわかります。【図 7】

